

2014年度予算審議入り 政府を追及



2014年度予算の審議が衆院予算委員会で始まり、基本的質疑が10、11、13の3日間行われ、海江田万里代表を先頭に質問に立ち、安倍総理らを追及しました。

海江田代表は、14年度当初予算の概算要求について、政府自身の行政事業レビュー（13年秋）で無駄と指摘された事業4800億円のうち3600億円分が13年度補正予算に盛り込まれていた問題（いわゆるゾンビ予算）を取り上げ、「無駄以外の何物でもない。納税者は怒っている。補正予算は成立したが、少なくとも

もこの3600億円の事業については執行を停止すべきだ」と安倍総理に求めました。総理は「明らかにおかしいものは執行しない」と同意しました。

安倍総理が賃金上昇による経済の好循環を経済界に求めていることについては、一部の大企業に正社員として勤めている人は別として、働く人の多くは低賃金に苦しんでいると指摘し、賃金上昇、特に月例賃金の引き上げであるベースアップをしっかりと担保するためには雇用の正規化が非常に大切だと強調。安倍政権が進めようとしている労働者派遣制度の見直しに関しても「このままだと『生涯派遣』の人が出てくる。均等待遇の実効性担保など、働く人の立場での法改正を行うべきだ」と主張しました。

さらに、安倍政権が目指す憲法の解釈見直しによる集団的自衛権行使の解禁については、「憲法9条の解釈としてどうなのかは懇談会の議論を待つべきだ」などとする答弁を繰り返す安倍総理に「憲法は特に政府や国会に対して強いタガをはめている。それが現代的な立憲主義だ。そういうところが総理は全然分かっていない。事態が変わっているから内閣法制局長官がこれまでと180度違うことを言ってもいいのだとはならない」と総理の姿勢を厳しく批判しました。

次期衆院選に向け、公認内定候補を追加 1月21日現在

衆院選公認内定者一覧

三井辨雄／北海道2区
 鉢呂吉雄／北海道4区
 佐々木隆博／北海道6区
 逢坂誠二／北海道8区
 田名部匡代／青森3区
 橋本清仁／宮城3区
 福島伸享／茨城1区
 高野守／茨城4区
 神風英男／埼玉4区
 小野塚勝俊／埼玉8区
 森岡洋一郎／埼玉13区
 高山智司／埼玉15区
 谷田川元／千葉10区
 勝又恒一郎／神奈川3区
 城島光力／神奈川10区
 中塚一宏／神奈川12区
 本村賢太郎／神奈川14区

神山洋介／神奈川17区
 中山義活／東京2区
 藤田憲彦／東京4区
 手塚仁雄／東京5区
 江端貴子／東京10区
 末松義規／東京19区
 山花郁夫／東京22区
 櫛淵万里／東京23区
 阿久津幸彦／東京24区
 西村智奈美／新潟1区
 黒岩宇洋／新潟3区
 田中眞紀子／新潟5区
 近藤和也／石川3区
 糸川正晃／福井2区
 下条みつ／長野2区
 矢崎公二／長野4区
 園田康博／岐阜3区
 牧野聖修／静岡1区

小山展弘／静岡3区
 田村謙治／静岡4区
 刀禰勝之／愛知4区
 山尾志桜里／愛知7区
 伴野豊／愛知8区
 岡本充功／愛知9区
 森本哲生／三重4区
 藤田大助／三重5区
 田島一成／滋賀2区
 徳永久志／滋賀4区
 小原舞／京都5区
 平野博文／大阪11区
 樽床伸二／大阪12区
 森山浩行／大阪16区
 長安豊／大阪19区
 向山好一／兵庫2区
 梶原康弘／兵庫5区
 石井登志郎／兵庫7区

大西孝典／奈良4区
 湯原俊二／鳥取2区
 松本大輔／広島2区
 橋本博明／広島3区
 三谷光男／広島5区
 平岡秀夫／山口2区
 高井美穂／徳島2区
 永江孝子／愛媛1区
 白石洋一／愛媛3区
 大石宗／高知1区
 稲富修二／福岡2区
 藤田一枝／福岡3区
 緒方林太郎／福岡9区
 城井崇／福岡10区
 大久保潔重／長崎2区
 宮島大典／長崎4区
 吉良州司／大分1区
 打越明司／鹿児島2区

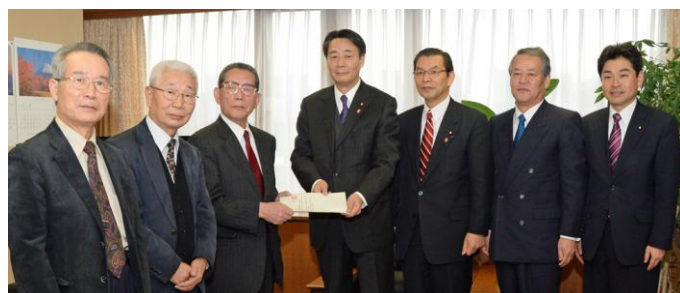
いのち、雇用、暮らしを守る。

特定秘密保護法廃止と介護保険制度見直して退職者連合から要請

日本高齢・退職者団体連合（退職者連合）の阿部保吉会長（林野関連退職者の会）らが13日、民主党本部を訪れ、特定秘密保護法の廃止を求める請願署名と介護保険制度改正についての要請書を海江田万里代表に手渡しました。

特定秘密保護法については、「国民の知る権利を侵害するだけでなく、国民の日々の暮らしに大きな不安をもたらすもの」だとし、審議不十分のまま可決・成立した同法をこの通常国会でいったん廃止するよう求めており、全国に合計77万人の会員を擁する退職者連合傘下団体のうち第1次集約分として2616団体が名を連ねます。

介護保険制度改正については、①高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けられるよう、住まいと医療、介護、予防、生活支援を一体的に



提供する地域包括ケア事業の積極的推進②要支援を対象とする介護予防給付の市町村による地域支援事業への移行の撤回③一定以上の所得がある者の利用者負担引き上げは実施すべきでない——などを求めています。

要請書を手渡された海江田代表は、「特定秘密保護法は廃止に向けて頑張りたい。安倍政権は介護保険見直しなど悪いことを来年4月にいっせいにやろうとしているが、統一自治体選挙で鉄槌を浴びるだろう」など表明しました。

特定秘密法への民主党の対案5法案

民主党は今国会で民主党案をもとに抜本改正・廃止を求めて戦いを続けて行く

■情報公開法改正案■

「国民の知る権利」確立へ内容を充実改正

政府による秘密保護とともに情報公開の充実が必要。裁判所が秘密を直接検分し、指定の妥当性を判断できる「インカメラ審理」等を盛り込みました。

■公文書管理法改正案■

公文書の意図的廃棄や秘密の永久化は許さない

公文書をより適正に管理するため、情報を廃棄せず適切に保存管理していくための法律です。情報は30年以内に原則公開とします。閣議等の議事録作成の義務付けも。

■特別安全保障秘密適正管理法■

秘密を必要最小限に限定、適正に管理する

秘密の範囲は現行の防衛秘密、特別防衛秘密のほか、外交と国際テロに関する必要最小限の情報だけを「特別安全保障秘密」に限定し適正に管理する法案です。

■情報適正管理委員会設置法案■

チェック機関の独立性担保。行政機関の秘密保持を監視

独立性の高いチェック機関が監視し、行政機関の恣意的な秘密指定や運用を排除するために情報適正管理委員会を設置します。

■国会法改正案■

情報提供のイニシアティブは国会が握る

両院の議長が副議長の意見を聴き、必要と認めた場合は秘密会などを開く形で、行政機関の長に情報提供を命ずることができるようにする法律です。

■お問い合わせはこちら

「国民の知る権利」と「報道の自由」を守るため
ねばり強く「NO!」の声を上げていこう